

四月期要求
実現に向け
職場結集を！

二〇二〇年は新型コロナウイルス禍での業務遂行によって、テレビ会議・在宅勤務などが推進されました。各事務所では、それぞれで取り組んではいるものの、急遽の取り組みにより悪影響がありました。

堀田局長は、業務改善を職員が実感できるようにとの意思を示しましたが、まだまだ職員が「実感」できるようになっていません。職場の声をあげることが重要です

勤務時間管理の徹底と
不足する要員の確保を

新年明けましておめでとうございます。さて二〇二〇を振り返ると、社会人採用の開始、五十六年ぶりの職員の増員など職場環境が変わる中、新型コロナウイルス禍での業務遂行が職場に大きな影響が出ました。

年度当初の緊急事態宣言下で出勤制限がかかり、偏った出勤命令、隠れ残業・隠れ出勤が全国の職場で問題との声が上がりました。その後、当局は在宅勤務に向けてのハード整備を実施しました。先日該当者交渉でも調査官回答では在宅勤務を活用しお子さんと時間を確保できるような環境づくりについても積極的

に取り組んでいきたい」と回答し、「在宅勤務の事例で単身赴任での活用を示している」など、職員の負担を軽減と回答しています。が、単身赴任者の二重生活に対して解消となっていない。

またその勤務条件は個人で管理する内容となっており、隠れ残業が行われているとの声も出ています。超過勤務をつける環境整備、労働安全衛生法で義務化されている客観的労働時間の把握が必要で、長時間労働は正社員人事院勧告でも指摘されており、恒常的に長時間の超過勤務を命じざるを得ない職域において、業務量に応じた要員を確保する必要があります。ともなっています。

人材を育成できる環境を
そのために業務簡素化を

今年度は十五名の社会人採用を含め八七名が採用されましたが、採用直後に出勤制限があり職場の状況も見えず、新型コロナウイルス禍での研修はWebで実施となり昨年度までとは大きく変わりました。特に、要員が不足する中で社会人採用については、係としての役割を任される中、今までの研修とは異なる対応が必要と指摘してきましたが、当局は「二人前の社会人を採用」としてフォローを怠っていました。今年度の異常な業務体制としていますが、次年度も同じ状況で対応の変化が無ければ、職場を支える職員が育つ環境にないと言えます。今後の動向に注視が必要です。

また、業務改善については、テレビ会議の実施・設計業務の簡素化など、新型コロナウイルス禍での対応を改善と位置づけて当局は回答しています。本省指示の調査など業務内容は変わっていないとの声があがっています。堀田局長は一月交渉の中で業務改善について「二つひとつ解決していくしかない。若い人が働きやすい職場環境

境を作るよう、一人ひとりについて何故業務が多いのか、具体的に議論をして、できるだけ解消するよう検討することが必要。」二日十分、二十分でもかかる時間を短く。「一つひとつ削る努力に尽きる。」と回答されました。中部地整の各職場で堀田局長の意を踏まえた対応が必要です。

各職場は、連年の定員抑制で要員が削られる、あるいは年度途中で欠員となるなど、それぞれの係の業務量が年々重くなっている状況です。また、各課が要員が不足する中、事務所全体での動きが見えにくく、自身の業務で一杯の職場が増えてきています。そんな状況で、人材の育成・職場のフォローを事務所だけで任せる状況は限界であり、要員を一人確保できないのであれば、一人分の仕事を確実に減らす業務改善を実現する、本気の対応が必要と考えます。

次年度には河川で新たな事務所が新設されますが、各職場の要員確保・現状の業務改善について、それぞれの職場要求をあげていくことが必要です。年度末の多忙な時期ですが、今後の改善に向けて職場での奮闘が必要です。

2021年度の要求実現へ

各分会の課題を追求し、要求実現を！

大幅増員は職場の総意！署名で体制拡充実現を！

体制拡充署名を国会で提出



**多数の紹介議員むかえ
体制拡充の理解広まる**

国土交通労働組合・全開発労働組合・国交省管理職ユニオンが共同でとりくんだ、体制拡充署名は多数の紹介議員を迎えて第二〇三回国会（臨時会）に提出しました。

**与党議員も出先機関の
体制拡充求める**

請願署名は、十二月四日、国土交通委員会理事會、各会派代表）で協議されましたが、残念ながら自由民主党・公明党・維新の会の「保留」により「審査未了」となりました。

しかし、全国各地や地域共闘等の署名要請は、体制拡充の必要性が大きく広がり、共に国会議員において新しく紹介議員が増えるなど大きな到達的を築いています。

国土交通委員会以外にも内閣委員会では、自民党や公明党議員が「国土交通省や整備局の体制拡充の必要性」を述べたほか、自民党や立憲民主党議員が「定員管理の手法を見直すべき時期だ」と潮目が変わる変化となつています。また、当時の石井大臣が国土交通委員会「定員確保に最大限努力する」との発言で増員される結果も出ています。こうした変化は、皆様からご協力いただいた署名の成果です。改めてご協力に感謝申し上げます。

参議院 国土交通委員長 江崎 孝議員（立憲：昨年紹介議員）は「（行政の体制拡充について）強い思いがある。自治体首長の要望も強い。国、地方の体制強化は分岐点に来ている。組合も横のつながりで強い運動を」と委員会審議について理解するとともに労働組合の頑張りにも期待するとの応援コメントがありました。

**二年連続で
一〇一人純増**

二月二日公表された二〇二一年度の機構・定員等審査結果により、地方整備局の定員が、前年に続き一〇一人純増となったことが明らかとなりました。また、当局との折衝により、一〇一人はすべて旧建設の要員とのことでした。

このことは、体制拡充署名や生公連署名に長年にわたりとりくみ訴えてきたことが理解され、ようやく実現してきたものといえます。

**人事評価アンケートへの
協力を**

政府・人事院が能力実績主義の強化をすすめるなか、二〇二〇年七月に内閣人事局が「人事評価の改善に向けた有識者検討会」を設置し、現行の五段階評価をさらに細分化するなど、人事評価制度の見直しについて検討をすすめています。

このような状況を踏まえて、現状の人事評価制度の問題点を明らかにし、今後の運動に活用することを目的

対象：国及び独立行政法人の常勤職員
本アンケートは、オンラインアンケート「SurveyMonkey」のみでのとりくみとします。
URL <https://jp.surveymonkey.com/r/8BHRRW2>
1端末（PC、タブレット、スマホ）1回答となっています。
集約期限：1月15日



的に、国公労連においてアンケートが実施されます。人事評価制度における問題点・課題、国土交通労働組合としても、本アンケートにとりくむこととします。ので、とりくんでいただけるよう、お願いいたします。